

食育シンポジウム概要

1 目的

食に関する関心や理解の増進を図るためには、農水産物生産に関する体験機会を提供することが重要であり、食育推進基本計画には、「自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動への理解を深めること等を目的とし、一連の農業体験等の体験の機会を提供する教育ファームの取り組みが計画的になされている市町村の割合の増加」が目標として掲げられている。

このため、東京で行われている食育、教育ファームの実例について学校、農業者、行政のそれぞれの立場の方々から紹介していただき、関係機関で教育ファームを推進する上での課題・方策について考える。

2 テーマ

東京における教育ファームの進め方について

3 日時

平成21年1月27日(火) 13:30~16:30

4 会場

大手町合同庁舎3号館1階講堂
(東京都千代田区大手町1-3-3)

5 主催

農林水産省関東農政局東京農政事務所

6 来場者

105名

7 挨拶等

主催者挨拶	鶴見和良	(東京農政事務所長)
閉会挨拶	遠山和治	(東京農政事務所消費・安全部長)

8 内容

(1) 基調講演「教育における食育の必要性と教育ファーム」

講師 明石要一氏(千葉大学教育学部教授)

(2) パネルディスカッション「東京における教育ファームの取組の現状と推進方策」

コーディネーター 大村直己氏(ほねぶとネット主宰 食育コーディネーター)

パネリスト 明石要一氏(千葉大学教育学部教授)

中村文隆氏(北区立神谷中学校校長)

白石好孝氏(NPO法人畑の教室代表)

9 概要

（1）基調講演

今の子供達の何が問題か。たくさん問題ありますけれども、あえて1点絞って、今の小中学生、高校生は、放課後が消えてしまったということなんです。これは非常に大きいと思います。だから、いかに日本の子供達の食べっぷりをよくするか。そのためには、放課後社会を復活させなきゃいけない。その延長上に、教育ファームとか体験があるんです。体験がモノを言いますよってことなんです。一つ目はインフラです。地域



差とか家庭差が出るのは、体験のインフラ的なところで、接触する回数だから、教育ファームを体験しなきゃわからないです。体験というのは目に見えないですけども、子供達の認識の力を作っているんです。二つ目は、私達は変化するものとか、動くものは頭に残りやすいんです。ただ単に体験だけじゃなく、体験でも子供達に変化を作る、ああ体験して良かった、それも大事です。その時に動きに変化のあるものを作っていく、またはストーリーを作っていくのが大事です。三つ目は、これから皆さんが教育ファームをやってもらう時に、具体的な指示、稲刈り体験しましょうとかではなくて、具体的に鎌の持ち方とか、稲の垂れ具合とか限定してしゃべって頂かないと子どもの頭に残らないんですよ。体験の指導マニュアルですか、後半のシンポジウムでやりますけども、その辺が課題となってきます。教育ファーム的なことをやる場合に一番難しいのは、コーディネーターと言いましょか、繋ぐ人。私はそれを「結婚式の仲人」と言っているんです。それで、地域の方とか、生涯学習の発想のいい人が、普通についてあげる。そうでないと、教育ファームの中身はいいけども、長続きしていかないんです。だから、異なった文化を持っている2つの集団をうまくドッキングさせる。最後に、私は二つの風と一つの色を作りたいんです。二つの風というのは、家の風「家風」を作りたい。「家風」が一番出るのが、おうちの美味しい料理です。味覚です。家自慢が出来る家庭といいますが、メニューを考えたい。それで、家風を作る。二つ目は「校風」。学校の風。スクールカラー、スクールの風がある。三つ目は、「地域色」。お願いしたいのは、教育ファームをしながら、まず、お父さん、お母さんには家自慢をして欲しい。学校の先生は、学校自慢をして欲しい。地域の方は、町自慢をして欲しい。それが、トライアングルでお子さんを育成するんです。今後、教育ファームの場合、学校だけではダメなんです。やはり、家庭と地域と学校が支え合っていないと長続きしない。1回はできるんです。学校が頑張ってくれば。けれども、疲れたら次の授業できませんから。そういう意味で家庭と地域と学校が支え合って、体験活動を進めて行きたいと思っています。

(2) パネルディスカッション

大村：皆さん、こんにちは。大村と申します。今日の第2部のパネルディスカッションの進行役を務めさせていただきます。第1部の明石先生のお話、たくさんのキーワードがありまして、私も勉強させていただきました。家の風、校風、そして地域色、この3つのトライアングルを、いかに東京という地域の中で作っていけるのか、そんな話し合いを進めさせていただきたいなと思います。それでは、各パネラーの方々から、自己紹介をかねながら、まず事例の発表・ご報告をお聞かせ頂きたいと思います。



中村：平成14年より実施されました学習指導要領による農業体験学習は、当初、総合学習めいっばい70時間を使って、田植えから稲刈り、脱穀精米、野菜の栽培など全学年が同じ内容の体験をしておりました。その後、毎年工夫、改善を図りながら平成19年度は地域を巻き込んだ活動へと発展し、定着化をしているところです。1年間を振り返って、壁新聞を作成する中で、体験を振り返り、整理し学習へとつなげます。継続するには組織作りが重要です。農業体験を進める上で大きな役割を果たしているのが食農委員会という生徒の組織。私たちが主役になる必要はありませんので、初めはルールだけ敷きます。その後は、食農委員会が立ち上がりまして定着化しております。PTAの教育活動協力員制度というのを数年前に立ち上げまして、この保護者の方々、毎回農業体験に参加しています。生徒、保護者、地域が一体となって、共に豊かな心を育てる農業体験を展開しているという風な組織となっております。次に成果を申し上げます。分かる範囲内としましては学校評価、生徒、保護者評議員、教職員の評価は極めて、農業体験につきましては8割から9割は賛成、継続したいというような評価を得ています。それから生徒が中心となった各種発表です。北区教育委員会、文科省への研究発表は教員が発表するのではなく、生徒と保護者が中心となって発表して頂きました。課題もいくつかあります。まず、ぶれない教育方針です。田畑を耕して心を育てる、それが学力向上につながるんだというようなぶれない教



育方針で進めるのが大事じゃないかなという風に思っております。また、そういった方向性に教職員の使命感、意欲、熱意が伴って、それを横につなげて教育力に持っていくことが課題ではないかなと思います。それから保護者の理解協力。子どもと共に育っていく、教職員と協力して子どもを育てていくという風な教育、これが課題ではないかなと思っています。また農家の負担の問題ですね。全てボランティアでは長続きはしませんといった考えを持っていましたが、ようやく今年、教育ファームとして補助金が出る事業が開始されました。受益者負担につきましては、本校ではバザーをやりまして、このバザーの一部をこちらの方に支援する。また、保護者が中心となって公開講座をしております。これも国の事業で補助金が出るとは。また、教育ファームの予算をどういう風に活用していくかが課題ではないか。また、農業は国の礎、これを子ども達、保護者、地域に伝え続けていくことが大事じゃないかなという風に思っております。

白石：我が家は300年くらい前から続

いている江戸の中期からの農家で、東京の近郊の農家というのは、100万人の食を支えてきた大産地、大農業地域でもあります。地産地消の一つの時代の流れの中で、地域の皆さんに食べて頂くということで生産しているんですが、生産しているだけでなく、生産活動を一緒にしようというのが大泉風の学校です。これは練馬区農業体験農園という事業になっており、



現在13件の農家が、それぞれ概ね100区画ほどの体験農園をそれぞれ営んでおりまして、13件で1427区画が運営されています。大人の方を中心に定年退職の人を含めた30代から70代くらいまでの広い幅でお迎えしまして、農家が自分の畑で野菜作りを指導しながら農業体験を楽しんで頂く、ですからきちんと授業料を頂いており、授業料を頂くことによって農業経営にしていくということです。1年を通して20回ほどの講習会を開いて、正に耕すところから種まき、収穫までを継続的に行っています。潜在する農業の農の力を地域に役立てられないかと、特に、食育基本法が出る前ですけど私たちにとっては、20年来食農教育という言葉を持って、食と農の体験活動を農家サイドから提案させて頂いてます。農業者としてのプロに出来ることがあるんじゃないかと、農業について何か体験をという時には、先生の点では難しいところがあるかなと、そういう点で農家サイドが受け皿になって、「畑を教室に良かったら使ってもらえませんか」ということでNPO法人化しまして、練馬区の教育委員会にも相談に行きまして、学校長会等で宣伝させて頂きまして、どうぞ良かったら我々の仲間で農家を募ってお受けしますということになりました。この5年間でやった活動は、特に小学校3年生の総合学習の中で、練馬区の特産である練馬大根の種まき、間引き、収穫

を中心として、先生は色々なテーマを子ども達に与えて、1シーズン9月から12月までの活動をしています。私のとこの畑で小麦を作って、みんなで刈り取って、生産からうどん打ちの試食体験なんかもやっています。練馬区には23区内唯一の小泉牧場という酪農牧場がありまして、40頭毎日お乳を搾っています。彼のところでは年間1千人以上の子ども達が酪農体験をしています。我々NPOの有力なメンバーで、NPOの活動をしています。最後になりますけど、練馬のうちの畑なんですけども、住宅街に囲まれながら、練馬区内には東京ドーム50個分くらいの農地がありますんで、農地を生かして、都会でこそ必要であると思われるこういった農業体験を農家サイドが受け皿になって進めていければと活動しています。

金木：江戸川区の人口の割合ということで、小学校73校、中学校33校、小学生が37851名、中学生15145名ということで年少人口が15%を占めている、子育てのしやすい町としていわれているところでございます。今度は江戸川区の教育ですが、当区でも教育共同プロジェクトということで共に育てる、共同して働いていくということで、学校、地域、家庭がそれぞれ出来ることは何だろうか、そして子ども達にふるさと江戸川



をよく知って、よく愛して、そして活躍できる子ども達を育てていきたいということで、江戸川はこんな教育を目指していますということを周知をしているところでございます。食育の推進状況に移っていきたくと思います。区全体としては、区民全体が食生活を楽しみ、生涯心身に豊かな人生を送るというようなところで、今食育の中間まとめが出来たところでございます。次に、教育委員会としての取り組みですけれども、「食育推進委員会」というものを平成19年度、昨年立ち上げました。この委員会には、教育委員会はもちろん、学校の代表者、それから地域の代表者。例えば、医師会とか、JA東京スマイルなど関係機関にも入っていただきまして、食育委員会というものを発足しました。江戸川区では全校に栄養士さんがおりまして、栄養士さん方がすごく力を発揮して、全校一斉小松菜給食というのがあり、それぞれが色々なレシピを考えて子供達に提供していただいています。それから、「食育リーダー」というものを設定するというのを各学校にお願いしておりまして、栄養士さん方を中心に各学校から1名、食育リーダーになっていただいて、各学校の食育を推進していただくという形で行っております。各学校の栽培活動についてですが、小学校に限定させていただきます。小学校は当然、社会科、理科、生活科などの教科で育てることがありますので、実数73校中どれだけということで、こういう栽培活動を行っていますよと

いうことを学校から挙げていただいた生の声でございます。やはり特色として小松菜を73校中53校が作っている。作らなくてもいいわけですが、学校としては地産地消という考えがありますし、食育の推進ということもありますし、色々なことを含めて小松菜を作っているというのが特徴かなというふうに思っています。では、どのような方に栽培活動に関わっていただいているかと、江戸川区は教育委員会から教育パートナー、共に育てるパートナーということで、謝金をお出ししております。ですから、ボランティアだけで関わっていただくわけではなく、各学校からの申請によって、謝金を1回につきいくらかという形で支払をしているということがあります。最後に、栽培活動の場所ですけれども、基本的には学校教育ですので、学校の中で育てているということが中心になりますが、学校外の農園と学校外の水田というところがあります。学校の道路一本隔てた場所に敷地を借りて、畑にしていると。まとめていきますと、学校でのことに関しては社会科、理科、生活科、総合的な学習の時間等で行う。そして、学校敷地内での活用を行っている。それから、多くの方々からの支援を得ているということが、今江戸川区の現状であるということでございます。

大村：ありがとうございます。多くの学校で教育ファーム、食育を進めてらっしゃるお話しを伺わせて頂きました。それではこれからの時間ですけれども、パネラーの皆さんでディスカッションをしていきたいと思っておりますけれども、後の方で会場の皆様のご意見、ご質問の時間を少し取りたいと思っておりますので、その時にご意見等伺えればと思っております。それでは今、3人の方々から元気な教育ファーム、食育の実態を頂きましたけれども、少しそれを整理して頂く意味で、それぞれの取組の狙いは何かということを一言で言って頂ければと思っております。また、効果はどうだったか、子ども達、親たちはどう変わったかということを知りたいと思っております。先ほどの順で伺っていききたいと思っております。中村先生如何でしょうか。

中村：はい。まず学ぶ力、生きる力に繋げる心を育てる。以上です。

大村：ありがとうございました。効果はあったということですね。

中村：そう思います。先ほども申しましたように、学校評価の中で子ども達の心が育っているし、教職員も90%以上が継続すべきだと、教育的な効果はあります。ただ、手間暇がかかりますが、それを乗り越えてやっていきたいと思います。結果が出ています。それが成果ではないかなと思います。

大村：先生方の9割以上が続けていきたいと思っている。これは大きいことではないかなと思います。続いて白石さんどうですか。

白石：私達の取組は農業者ですので、農業を通じた地域との共生が目標だと思います。地域との共生というのは、生産者と消費者の共生だと思いますし、大人と子どもとの共生でもあるわけですが、その中で特に大事なものは先生だと思っています。

先生に興味を持って頂けるだろうか、栄養士さんも地場産農産物に興味を持って頂けるだろうか、あるいは農業者の実情とか立場を理解頂けるだろうかという部分で取り組んでいます。体験を通して一番先に効果が現れるのが先生です。大体3年生だと毎年先生が替わられますので、1番先に変化が現れるのが先生です。初めはルーチンワークのように引継いでやってきたみたいなの先生もいらっしゃるんです。種まきの頃、打合せが10回くらいですが、途中から先生の表情が生き生きと変わってきますので、子ども達より先に先生に反応が現れてうれしかったです。興味のある先生よりルーチンワーク的に考えられている先生の方が多いんじゃないかなと思うんです。十数年やってきましたけど。

大村：分かりました。また後ほどお伺いしたいと思います。金木さんいかがですか。ねらいと効果ということでお伺いすると。

金木：教育委員会としましては、教育課程の管理ということが一番の仕事ですので、学習指導要領に示されている目標を達成すること。そこに食に関する3つの目標がありますが、それをどう入れていくかということが課題となっています。実際学校からの声を聞きますと、この農作業の体験を入れて、食に対する関心欲の高まり、それから愛着心、好き嫌いの減少とそれが給食の残さに表れているというようなことが出ています。それから栽培することの苦勞を知ることが大きなところがあると。そして苦勞することによって収穫の喜びが倍増するというような声も聞いております。

大村：53校は小松菜を栽培しているということでしたけど、どのくらいの学校でその小松菜を給食に活用されているんですか

金木：割合のところまで調査が行き届いていないんですが、江戸川で農家が育てた小松菜っていうのは高値なもので、なかなか地元の区民のところには届かないため、全校一斉小松菜給食ということで、JAの方などの協力を得て、区内の小中学校に配布して頂いて、今年も3月に行うんですけど、そこで栄養士さんの創意工夫によって各学校でいろんな給食が出てくるということです。

大村：明石先生如何でしょうか。皆さんの話を聞かれて。

明石：一言だけ言いますと、中村先生の所は中学校ですよね。ここまでやっているのは、いい意味でびっくりしました。一番農業体験が多いのは幼稚園・保育所なんですね。次は小学校の総合学習でやりますけど、中学校は部活動と受験がありますから、大体手を引いてしまうんです。校長が腹をくくってぶれない。これは素晴らしい。ここで私は2つの効果、良さを認めたいですね。1つは食農委員会という小中学校で委員会活動が非常に出来ていないんです。個人個人では活動するんですけど仲間でディスカッションして意志決定して提案して発表していくということが非常に苦手な子どもが育ってるんです。だからチームを作って海外と戦って

いけないんです。1人1人は日本人はいいんですけど集団となって、委員会活動となって発表しています。もう一点は、非常に手間がかかる訳じゃないですか。子育てと農業が一番手がかかるじゃないですか。今はそれがアウトソーシングに行きがち。すぐに他をお願いするとか、農業は輸入をお願いするアウトソーシングになっている。そして子ども達は春夏秋冬の意味を分かっていない。日本には季節感、旬があるじゃないですか。こういうのも農業体験などで習得できる。もっともっと見えない効果を大切にしてもらいたい。

大村：どうもありがとうございます。それでは次のは話題に行きたいと思いますが、それぞれ北区、江戸川区、練馬区と来て頂いてますが、区の中の学校の状況などを聞いていきたいと思います。それでは中村先生からお願いいたします。北区は如何でしょうか。

中村：先ほども申しましたが、期間限定であれば学力は育てられる。短期間に育成するのは可能なんですね。将来の学びにつながる学びの継続化、そういった生き方の土台を仕上げるといった、手間暇のかかることなんですが、手間暇かかる食育などを区内で小学校が点で行っているのは事実です。その点を線に、線を面に繋げるのは教育委員会の仕事かなと思うわけですが、そういった仕掛け作りがまだ不十分なのかなというふうに思っております。

大村：コーディネーターが大事だと。これからどういう風に考えていくのか大きな課題ですね。白石さんは如何ですか。練馬区の方は。

白石：練馬区の方は比較的農地が多く現存してまして、農村の歴史も長いので、比較的關係は古くからありますが、中村先生が言われたように点の關係が続いています。今はJAを中心とした教育ファーム事業の展開は少しずつしています。つまりJAのような組織と教育委員会が相談しながらやってきているようですが、組織ぐるみで動いていくと大きな波になっていくところが今始まったところかなと。私達にしてみると、農業というものが、学びの材料になる感覚はあまりなくて、元々百姓というのは、どちらかという社会的に低く見られてきて、農業の生産活動というのは、教育的に評価されてきたのかなという部分があって、百姓という言葉を広辞苑で引いてみると、「田舎者として罵っている言葉」と書いてあるんです。つまり、農業というのは、差別的な低い、例えば大辞泉を見ても、「趣味、教養も理解できない者達のこと」というふうに書いているんですよ。ということは、農業というものを社会がどう見てきたのかなという部分を考える必要があるのかなと思うんですね。

大村：変わっていくかもしれませんね。

白石：ええ、変わっていった欲しいなと百姓としては思っております。

大村：では、金木さん、江戸川区の方はどうでしょうか。

金木：中村校長先生がおっしゃったように、各学校ごとに色々やっているんです。小学校は。中学校も教育ファームの定義からはちょっとズれるかもしれませんが、例えば林間学校に行ったときに農業体験をしたり、酪農体験をしたりということで、色々な体験活動は行っているんですけども、そこまで終わってしまうというところがあるかと思います。点を線に、そして線を面にというお話がありました。それは行政の中で、学校の中の取り組みを教育委員会としてどうやっていくのか。そして、うちは生涯学習の部分が今年度から教育委員会から外れ、文化教育部という部ができました。そこでも、地域の活動の中で、中学生・高校生の農業体験を行っています。それから、産業振興の農産係の方でも行っていますので、それぞれに行っていることを繋げていく。これをどこがイニシアチブとるかだと思っんです。やはり、子供が一番関係することであれば、教育委員会。先ほど、事例の中で食育推進委員会のほうの話しをさせていただきましたけれど、その時も教育委員会の指導室がイニシアチブをとり行ったわけなので、今後教育ファームを進めていくときにも、やはりそういうところで指導室が行っていく役割も大きいかなと、今日改めて感じました。

大村：点から線に、線から面に。そういう中で現代っ子の生きる力と言いましょうか、そういうものが大きくなっていけるのかなあとと思いますが、明石先生、いかがでしょうか。

明石：やはり問題は、みなさんおっしゃるように各学校各学年やっているんだけども、小中の一貫という発想を。まだ言うと、幼小の一貫ですね。幼稚園、保育所はものすごく農業体験をしているじゃないですか。段々減ってきているわけでしょう。それでいいんだろうか、という感じね。

大村：子供達が大きくなっていく中での流れ、繋がりでですね。

明石：それが一番困っているのは、体験はいいんですよ。総論は賛成。各論は反対ですよ。授業時数がないから止めちゃおうっていう。時間割の教育課程の編成は約1,000時間1年間にあるじゃないですか。体験の教育課程、カリキュラムはないんです。農業体験のカリキュラムが欲しいんですよ。自然の中でキャンプする良さは何なのかとか説明すると保護者にもわかりやすい。そうか、なるほど、教育ファームのカリキュラムはこういう形で9年間作ってくれているんだと。うちはここで稲刈りをやっているんだとか、小松菜作っているのは、このような形の配列の中でやっているんだという。そろそろ、区全体とか東京都全体で教育ファームのカリキュラム作りをやってくれると、多くの方が特に学校長は参加しやすいんですよ。

大村：そうすると、先生方にもわかりやすいし、保護者の方にも説明しやすいしということですね。

明石：だから、抵抗勢力が減っていくんです。例えば、中村先生のところでこういう農業体験をしたら、職業体験に中学校二年生全員行くじゃないですか。小学校五年生に社会科見学で車を見に行くわけです。それがなぜ農家に行かないんだとかね。農業を五年生で勉強するんですよ。工業では車の日産、トヨタへ見学に行くじゃないですか。なんで、農業のときに練馬の風の学校に行かないんだとかね。そういうカリキュラムが欲しいですよ。

大村：その地域、地域の特色を活かしながらのカリキュラムですね。暮らしている子供達にとって、必然性のあることです。ありがとうございます。中村先生、やはり教育ファームというか食育を進めていくときに、連携がいつもキーワードだと。いろんなところが連携するのが大事だと言われるんですけども、連携と言っても色々な連携があると思うんですね。行政の中での農林関係とか、教育関係とか産業振興とか行政内部での連携、学校の中での連携、学校と保護者と地域との連携とか、連携と一口で言ってもいろいろあると思うんですけども、まず中村先生に。学校内であれだけの農業体験を進めて行かれる上で、先生方同士の連携というのは最初どのような形で作っていかれたのかなと思うんです。あれだけ先生方が協力的。そして、成果が現れてきたら先生方は9割の人がこれからも続けていきたいとおっしゃっていたとのことですが、やはり中村先生のその思いを伝えながら、どのように連携を取られていったのかお伺いしたいんですけども。

中村：はい。学校で行われる教育活動というのは、意図的、計画的、組織的、継続的に行われなくては、成果はなかなか十分に得られないのではないかと。そうしますと、校長が替わって、教員が替わって、大幅に方向が変わるような学校教育ではいけないと思います。継続するためには、どうしたらよいか。そうしますと学校の中の組織作りですね。公務文書の中に、仕事分担に教員の職務として農業体験担当者を平成16年から位置づけました。始めたからには継続して検証しながら次の教育活動に繋げていかなければならない。その役割が校長にはあります。私が教育体験をやるきっかけは前の校長が教育体験を編成して教職員を中心に作ったわけですね。そこに私が行ったわけです。よかれと思って前の校長が作ったわけですからそれを継続させ、検証させ、発展させないといった思いがありました。そのステップアップが教員の公務文書での位置づけ、各学年1人、次は生徒といった風に繋がりを持って行ったんですね。大変なんですけど子どもが変わってきて、子どもの変化がみれるようになった。成果になった。

大村：ありがとうございます。金木さんの教育委員会側の話がありましたけど、教育委員会がイニシアチブを取られたということですけど、その辺の所は如何でしょうか。

金木：そうですね。連携を取っていく時に目的は何かをはっきりさせないといけないと思うんです。私達はその目的に併せて委員会を作っていかなければいけないんで

すけど、使われなければ話になりませんし、それが何のためにあるかということ江戸川区の子ども達のためにあるんですね。その子ども達に今どういうことが必要なのかという目標をしっかりと見定めていくこと。その時にどんな方のお知恵を借りたらいいのかということを経験して、ネットワークをどんどん広げていくと、区全体の食育策定委員会でも色々な部が出ています。保育の方からも出ていますし、学校、教員、調理師さんからも出ています。また、JAスマイルさんにも出て頂いてます。その中でネットワークの核が何かということを見極めるのが大事かなと思います。そこには子ども達にどういった教育をすることが子ども達の将来のために力になるのかと考えることが大切だと思います。

大村：今日、会場の方には栄養士の方々も多くお見えになっていると思うのですが、これから教育ファームを自分の学校、地域に広げていきたいなと考えている方も多いと思います。その場合、今後どういった方法で広げてゆけばいいんだろうということに悩んでいる方も多いと思うんですけど、今伺っていると、地域の中にも、行政の中にも、学校の中にも教育ファームを大切に考えている人がいて、そのような方とのネットワークがじわじわと大きくなって地域、行政、学校を動かしていくのかなと思いました。これからはネットワークを広げながら裾野を広げてゆきたいと思うんですけど、東京は農地も少ないし、他の地域と違った所があるかもしれない。東京の中で裾野を広げてゆくにはどんなことが大事かなという所をお伺いしてゆきたいと思います。それでは白石さん、地域の中で裾野を広げるにはということをお伺いしてよろしいでしょうか。

白石：東京の場合は圧倒的に農家の数も少ないですし、農業のある区が東京の外郭の部分でしかありませんので、その場を探すのは極めて大変だと思います、しかし逆に農業体験の必要性があるのだと思うんです。都心に行けば都心に行くほどそういった体験が必要になる。しかし逆に農地がないって時に段階的な環境を作っていく必要があるのかもしれない。中村先生が埼玉に求められたように近郊でやれること、地方との連携でやれることのネットワークも必要だと思うんです。私が具体的に感じたのは、連携の一つのキーワードは、三者それぞれの一手間という風に考えているんです。栄養士の先生は八百屋さんに頼んでしまえば、FAX 1枚で食材が手にはいるわけです。調理員の皆さんは市場から得ていけば非常にそろった市場流通のものが手に入り輪切りにするにも訳ないんです。ところが一人の農家が提供しようと思ったら、大根など30cmのものもあれば20cmのものも出てくるわけです。調理員の方に一手間かけてご理解願えるかです。我々生産者してみると、市場に出荷してしまえば1トンや2トンと出荷していけるのが12.3kgのキャベツと18.2kgの大根を持ってきて下さいという風になってしまいうんです。我々は大体10kg 1ケースですと10~12kgの範囲であるわけです。ですからこっちの畑で12.3kg、あっちの畑で19.7kgの大根をとる風になるんです。ある意味でやらなくてもいい一手間を共通の目的というか子ども達のために、まあきらっと光る星をみんなで仰いで一緒にそれに向かって力を合わせようということ、一手間が必要だなと感じています。

大村：大量生産流通廃棄の中で、効率最優先という中で、手間を省くということでやってきたわけですけど、その中で失われてきたものがたくさんあって、それを見直すのが食育かなと思います。みんなで一手間ちょっとかけてみようということですね。ありがとうございます。中村先生如何でしょうか。裾野を広げていくにはということで、さっきは学校の先生達の理解を深めていくってということがありましたけど、リーダーとなる校長先生を増やしていったってほしいなって思うんですけど、如何でしょうか。

中村：日本全国、形に見える学力向上ですから、成果主義、実力主義、そういった中で本物の教育、学びの心を育てるというのは、なかなか厳しいものがありますよね。どこどこ高校に、偏差値いくつの高校に何人合格させたかで校長先生の品格につながるんです。成果です。それとは別の柱ですよ。生き方教育も柱です。ですからなかなか難しい部分があります。

大村：日本の社会にそういうところも取り戻していかなければいけないと思うんですけど、食育というものをきっかけに考えてくれればと思います。金木さん如何ですか。裾野を広げていくにあたって。

金木：江戸川区は小松菜が特産だと先ほどの話で言いましたけど、区内全域に農家があるわけではないんです。小松川・平井地区には無いんですね。葛西地区にもありません。江戸川区では小学校3年生で小松菜を扱うことになっていますが、身近に農家があるところと無いところでは差があります。社会科見学では必ずっていうほど入れてはいますが、そうでない子ども達にどのような教育をしていくか。それぞれが様々な農業体験をしているわけですけど、やはり子ども達にどう浸透させていったって、そこで子ども達が得たものをどう家庭に返していったって、その中で教員の方々がどう地域と連携を深めていったって行っていくかという三者の連携が一番大切なのかなと、それを広げていくことではないかと思います。

大村：先ほどの話の中で姉妹都市の山形の鶴岡との交流があって、稲の苗を植えに行ったとかそんな話がありましたけど、姉妹都市との交流なんかも畑のない学校などでは一つの方法かなと思います。この間別の会議で、新宿区の小学校で、長野県の姉妹都市から食材を仕入れたり農業体験に行ったりと、お話を聞きました。東京ってなかなかそういう場所はないけれど姉妹都市と連携し合いながらやっていくのも一つなのかと思ったりしました。明石先生、姉妹都市ではないんですけども、地方の子ども達と都市部の子ども達が交流し合いながら農業体験を進めていくというような話をされていましたが、そのお話を聞かせて頂いてよろしいでしょうか。

明石：その前にどうすれば広まるかと言うことが大きいと思うんです。一つはさっき申しましたように体験のカリキュラムを作って明示する。こういう体験をしないと

こういう力がつきませんよと言うのが教育課程、カリキュラムですから、それを作っていないから話が錯綜するのであって困っているのです。二つ目は学校支援地域本部を作ったんです、去年から。各都道府県やっています。だから教育ファームの担い手はこの学校支援地域本部。それから農山漁村自然体験が入ってきます。体育関係では総合型地域クラブがあるじゃないですか。たくさんの方は学校はお手上げなんです。だから地域本部を中学校区で作って頂いて、それをうまく運営していく。そうすれば学校側は中村先生の所のように公務文書で食農体験教員を置けばおいてくれるんです。それが無いとうまく機能しない。

大村：ありがとうございます。それでは話が変わるんですが受入農家ということで考えていきたいんですけど、教育ファームを広げていく時に農業者側の事前の準備であるとか、経済的、時間的な負担を全面的に背負って頂いて、おんぶにだっこみたいなことが多いみたいなんですけど白石さんはどんな感じでお考えですか。白石さんの場合は授業料を取りながらと先ほどはいつてらっしゃいましたけど。

白石：例えば実費を少し頂ければ広がるかなと、持続的にやるには、ある約束事を作って持続的にやっていくということ、やっぱり枠組みが必要だということ。例えば具体的に言うと、私達練馬大根を作る時には、1人の生徒さんに400円頂きますよと、そして大根2本作るんですね。トータルして考えると大根2本で400円ですから1本200円になるんです。そうすると実費として大根代を頂ける。つまり受益者負担で大根を買って下さいよと、実費だけ頂ければ指導なんかは地域の役割でやりますよと。ところが春になると教材費を払うんですね。夏休み前の7月19日になると息絶え絶えのよれよれのミニトマトを持って帰ってくるんです。これが教材費なんです。そして野菜作り体験をしてきたわけですから。それが700~800円かかるって言うんです。それならば農家に400円払ってもらえばいいのに、教材費の700~800円は出るんですけど農家への謝礼を払うというのはなかなか出てこないんですね。それから社会科見学も毎年10校ぐらい受け入れているんですけど、私どもはNPOとして1回の社会科見学到3000円頂くこととしているんです。これは農家が頂くんじゃなくてNPOの活動費にしたいと言ってもらうんですけど担当の先生がお電話かけてきて3000円をお願いするとお金を取るんですかって話なんです。お金なんて払ったことありませんて伺いますと、ゴミ焼却場、市場、いろんなセンター、全て公共の施設です。そこで丁寧に対応してくれる皆さんは給料を頂いていて、その時間も給料頂いている時間なんです。ところが農家の皆さんはその時間を止めるんです。それでお相手をするわけですから、農家も民間と考えた時に、そこら辺の関係を、何とかならないのかなと思うわけです。校長先生の裁量でもと思うんです。

大村：そうですね。中村先生、如何ですか。先ほど農家との話が出てきましたけど。これまで農家のご理解の中でやってきたということですが…。

中村：初めは全て無料だったんです。白石さんのおっしゃるとおり教材費にしたんです

ね。年間いくらかの教材費、そして農業体験が終わると収穫物があります。それを子供達が持ち帰るんです。給食の食材としても食べれますし、調理実習でも食べれますし、校長の割り振りと申しますか、教材費の、それでうまくカバーしています。

大村：それから農家の方々も納得してやって頂いているのですか。

中村：そこから講師料、地代ほんのわずかですね。一人何十円になります。無いよりは心の繋がりですから、そんなことで日本の社会は成り立ってきたわけです。原点回帰と申しますか、それが事業化して教育ファームへと繋がったわけです。

大村：そんなところから地域の人たちや保護者たちがみんな考えていかなないとなかなか持続が難しい、大きな課題なのかなと思いましたけど。少しずつまとめていきたいんですけど、教育ファームの取組を推進していく上で全体の共通の課題としては、コミュニケーションをどうやってとっていくか、農家の負担とか、保護者の意識とか、色々出てきましたが、東京都、都市部での問題はどうなりますか。学校の近くに体験の場がないということが一つ、家庭の協力を得ようとしても、親も忙しいし子供も忙しいというなかで、どうやってくのかなど、金木さんそれ以外に東京の事情などあるでしょうか。

金木：東京特有というと、やはり場所です。それも区によって大きく違う。ちょっとずれますけど酪農のほうでモーモースクールというのがあります。そういうのに来て頂いて子供達とふれあいを持たせたり、宿泊行事で体験活動を行っていくとか、場所がないということと時間的な制約、この空間をどう埋めるかと言うことが教育現場でやらなければならないことです。無いならいいではなくて、無いからどうすればよいかと考えていかなきゃいけないんじゃないかなと思っています。

大村：ありがとうございました。明石先生、都市部と全国的な部分を比較した場合どのような違いがあるでしょうか。

明石：東京都の中で10日間グリーンスクールといって長野県に行くとか、10日間で収穫して調理して食べると言ったことをやっている所もあります。千葉市では3泊4日で6年生が長野県に山村留学するんです。もっと多いのが1年間の山村留学で、都市部のお子さんが1年間長野の農山村に民泊するんです。そしてセンターに半分。センターにいる時は普通に生活しますが農家に泊まる時は農業体験するんです。だから色々な選択肢を用意して、みんなこういう風にやりなさいって言うのは東京ではなかなか難しいと思うんです。学校の場合、越境入学というのが半々ですよね。そういうところは意図的に1週間くらい合宿して人間関係を深めるとか、そのためにも農業が一番いいとかですね。その置かれた状況ですね。

大村：地域によって子供の実情に合わせながらということですね。農業体験のカリキュラムをきちんと作っていきこうということと、学校支援地域本部でコーディネーターをきちんと作っていきこうと。その辺りのことから少しずつ広がっていくかなと言うことですね。それでは時間も迫ってきましたので、最後に一言ずつ頂戴して締めくくって行きたいと思います。金木さんの方からお願いします。

金木：やはり食育を推進して行くには、子供自らが体験することが意義のあることだと思っています。あとは学校の方が指導する時に食育とどう絡めていくか、農作業の体験活動をする時、意識しながら指導していくこと。あと教育委員会としては、教育パートナー費というものがございまして、1回につき2000円お支払いすることが出来るので、そこをどう有効活用していくか、そして区役所側と連携を深めて、教育ファームの推進に努めていきたいと思っています。

白石：食育基本法ができて食育基本計画が出来て動き出してくると津波のように、まず学校の栄養士さんから食材を頂きたいとか、いろんな形で動きが出てきました。私たち農業者もその準備をやっている所なんですけれども、きちんと準備を整えて連携を図りながら子供達の未来のために私達に出来ることをやっていきたいなと思っています。その中でやはりすり合わせがいきにくい部分を根気よくお互い話し合いながらハードルを越えていければなと思っています。

中村：教育というのは鈍ではありません。志と行いだと思っています。ですからこういったご時世ですから、自然回帰、農業は国の大本、その中で教育は国の礎なり。ぶれることのないそういった教育を進めることが大事じゃないかなと思っています。

明石：私の好きな言葉の一つに子供を育てる場合に手を抜きなさい。ただし気は抜くな。とあります。だから教育ファームも手抜きをしてほしい、ただし気は抜くなと。要は勘所を押さえましょう。何でも体験ではなくて、ここだけは押さえるんだ。そういう高い志ですね、

大村：ありがとうございます。このような時代ですから、今の子供達は物もあふれ、サービスもあふれ、受け身でバーチャルな中で育ちがちで、自然の力を借りながら子育てをしていく。その中で思い通りにいかないこともあるとか、そんなことを学びながら、生きる力、そんな力が子供達にたくさんついて、やる気を高めて、学力も上げていければいいかなと思います。ただ単に消費するだけではなくて、自給率のこととか、食料のこととか、環境のこととか、暮らしの足下から自分たちの消費を考えられる良き社会人を育てていければいいかなと思います。ご参考になることもたくさんあったかと思っていますので皆様のこれからのお仕事にお役に立てて頂ければと思います。つたない進行ではありましたがこれもこれでパネルディスカッションを終わりにさせていただきます。皆様ありがとうございました。

(3) 質疑応答

質問者：イオンリテール株式会社の三浦と申します。今日は貴重なお話ありがとうございました。中村先生にお伺いしたいのですが生徒さんを体験の場まで連れて行くのにどういう手段を使っているのか。また、費用はどれくらいかかるのかを教えてくださいたいと思います。



中村：1回について、一人600円で、貸し切りバスです。

ただし生徒の数だけバスを準備すると一人当たりの料金が高つくんです。ですから全員座れない。けれどそれも教育の一つだと思うんです。行きに半分座って帰りは行きに座らなかった人と。育ち合いですね。学校とは育ち合いですよ。その良い場になっているんじゃないかと思っているんです。年間を通していくらという学納金ですね、受益者負担をPTAの方々から渡して頂くという風にやっているんです。時間は約1時間弱ですね。